

UNCRD annual report 2008

国際連合地域開発センター
年次報告



United Nations Centre
for Regional Development
Nagoya, Japan

UNCRD annual report
CONTENTS

目次

ごあいさつ	2
UNCRDの概要	4
研修	6
研究・環境	8
研究・人間の安全保障	11
出版・図書	12
出版物リスト	13
広報	16
地域事務所	
UNCRD防災計画兵庫事務所	20
UNCRDアフリカ事務所	22
UNCRDラテンアメリカ事務所	24
財政支援	26
職員名簿	27
国際会議等	28

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

DIRECTOR'S NOTE

ごあいさつ



平素より国際連合地域開発センター(UNCRD)の活動にご理解とご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

この年次報告では、2007年7月から2008年6月までの活動をまとめました。ご高覧の上、私どもの活動に対するご理解を深めていただくとともに、更なるご支援をお願いするものです。

ここ数年、政府開発援助(ODA)資金の減少に伴って、UNCRDの財政状況は極めて厳しい状態が続いておりますが、地域事務所を含め、UNCRDの諸事業への皆様の変わらぬご支援に改めて感謝申し上げます。研修室は独立行政法人国際協力機構(JICA)のご支援により、より多彩な地域およびテーマによる研修コースを継続的に開催するに至っております。また、兵庫県からUNCRD防災計画兵庫事務所へ、コロンビアのボゴタ市からUNCRDラテンアメリカ事務所へ、それぞれ多大なご支援をいただいておりますことに、重ねてお礼申し上げます。

UNCRDは1971年の設立以来、「開発途上国における持続可能な地域開発計画の執行能力の強化」を使命として、様々な活動を展開してまいりました。その具体的な活動目的は(1)研修、(2)調査研究、(3)助言、(4)情報ネットワークの確立の4点ですが、近年UNCRDでは、活動の根幹をなしている研修事業に加え、途上国政府に対する助言活動にも重点を置いています。

具体的には、「アジアにおける環境保全型交通体系(EST)の実現にむけた途上国政府への助言」、「アジアにおける参加型プロセスを通じた地方、地域レベルの持続可能な生産消費形態／廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用システムの推進に関する途上国政府への助言」、「都市化に対応するコミュニティ防災(CBDM):3つの基本要素(自助、協力、教育)に焦点を当て、効果的な防災のための生活の安全と持続性を達成することを目的とした途上国政府への助言」などがあります。これらは、未来の地域社会のあるべき姿を具体的に示すことによって、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷や自然災害による被害を軽減させる生活様式を選択することを目指しています。

「アジアにおける環境保全型交通体系(EST)の実現にむけた途上国政府への助言」は、2004年にアジア13カ国の参加でスタートしましたが、その後より一層の積極的参加がみられ、2006年には韓国が、2008年にはインドをはじめとする南アジアの8カ国が枠組みに加わりました。また、この活動には、日本国政府および途上国政府に加え、多くの国際機関、各国の国内機関や国内・国際NGOにも参加、協力をいただいております。このことは多くの途上国政府および地域コミュニティが、社会経済ニーズと環境保全のバランスをとる具体的方策を求めていることの表れでもあるといえます。

UNCRDはこれら途上国政府への助言活動を通じて、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」や「ヨハネスブルグ実施計画」など、主要な国際会議やサミットで決議された国際的な目標や枠組みを、途上国の地域開発現場において、いかに具体的な取り組みとして実現できるかという課題に挑戦しています。

さらに、地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決に向けて事業を実施する「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)」には、阪神百貨店労働組合の皆様のご参加があり、組合結成50周年を記念事業として、地震で被災したインドネシア、バンドン市の小学校へ耐震補強工事のご支援をいただきました。国連が理想とする市民社会、国、国連との連携による国際協力の姿が、中部圏に加えて関西圏にも広がりを見せつつあることを、大変喜ばしく思っています。

現在、世界経済は未曾有の不況にあえいでおりますが、世界的経済不況だからこそ、日本の国際貢献の重要性はこれまで以上に増していると言えます。これまでの世界経済の発展は、国連をはじめとする世界の平和構築努力の上に築かれたものであり、それにより経済大国となった日本は、国際平和と国際社会の安定に寄与する義務があるからです。同時に、日本の国際貢献は、世界の平和構築、経済発展、環境保全などに寄与し、それはやがて日本のさらなる成長、発展へと還元されていきます。経済的に相互依存した世界では、他国の繁栄あってこそ、自国の繁栄も成り立つものと考えます。

UNCRD設立以来、多大なご支援・ご協力を賜りました外務省をはじめ、顧問委員会の皆様、関係者の皆様に重ねて感謝いたしますとともに、UNCRDが今後も途上国の新たな課題に挑戦していくことができるよう、改めて皆様からのご支援・ご協力をお願いする次第です。

国際連合地域開発センター所長

小野川 和延

INFORMATION ON UNCRD

UNCRDの概要



設立の背景

国際連合地域開発センター(UNCRD)は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。

以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」、「人間の安全保障」、「防災」という3つの視点からその事業を展開しています。

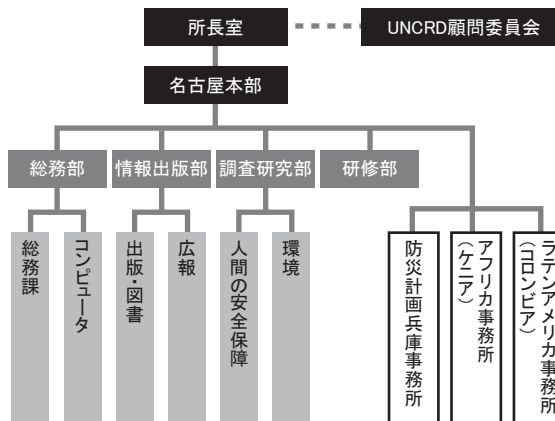
機構と地域事務所

UNCRDは所長室、総務部、情報出版部、調査研究部、研修部から成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

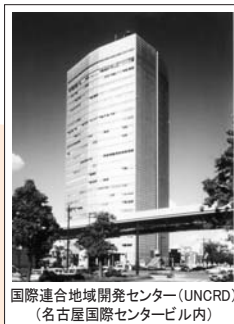
UNCRDの職員は、研究員、派遣職員(地方自治体出向者、国連ボランティア他)、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN/DESA)に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【UNCRD機構図】



【UNCRDとその地域事務所】





研修

研究

環境

人間の安全保障

出版・図書

広報



1992年の国連環境開発会議(UNCED/地球サミット)以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。UNCRDでは、「地域開発国際研修コース」など様々な研修において「持続可能な開発」の方向性を取り入れることによって、持続可能な地域開発の実現に努めています。

地域開発国際研修コース

「地域開発国際研修コース」は、1971年の設立以来ほぼ毎年実施しており、36回目を迎える今回は「持続可能な地域開発」をテーマに、人間の安全保障、環境マネジメント、防災管理など6つのモジュールに沿って、講義やディスカッション、および日本の経験や実例から学ぶための現地視察などを行いました。

研修生は、人間の安全保障の概念やその重要性、さらには内発的地域開発について理解を深め、また環境や防災管理に関しては、環境保全型交通体系や3R(リデュース、リユース、リサイクル)といった取り組みなどについて学びました。また、日本の都市や農村を訪れ、地域開発のための戦略について検討したり、住環境整備における官民協働の手法を修得しました。研修の最後に研修生は、自らの地域における問題点や課題を解決していくためのアクションプランを作成し発表しました。これまでの受け入れた研修生数は71カ国906人にのぼります。

地域開発国際研修コースフォローアップ事業

UNCRDは、「地域開発国際研修コース」において研修生が作成したアクションプランの実現を支援するため、研修コース後、研修終了生の現場でフォローアップ事業を展開しています。

UNCRDは、住宅不足やスラム拡大など住環境が悪化しているダッカ市(バングラデシュ)において、研修終了生が作成した住環境改善のためのアクションプランの実現を支援するため、

「住宅・住環境整備セミナー」を開催しました。セミナーでは、修了生による日本の開発事例の紹介、バングラデシュが抱える問題点についての発表、またUNCRDによる住環境と住宅政策に関する講義が行われ、都市や住宅建築のマスタープラン作成が急務であるとの認識が共有される一方、10-50年後を見据えたバングラデシュにあった独自の住宅開発の制度づくりについて活発に意見が交わされました。

国別／専門分野別研修コース

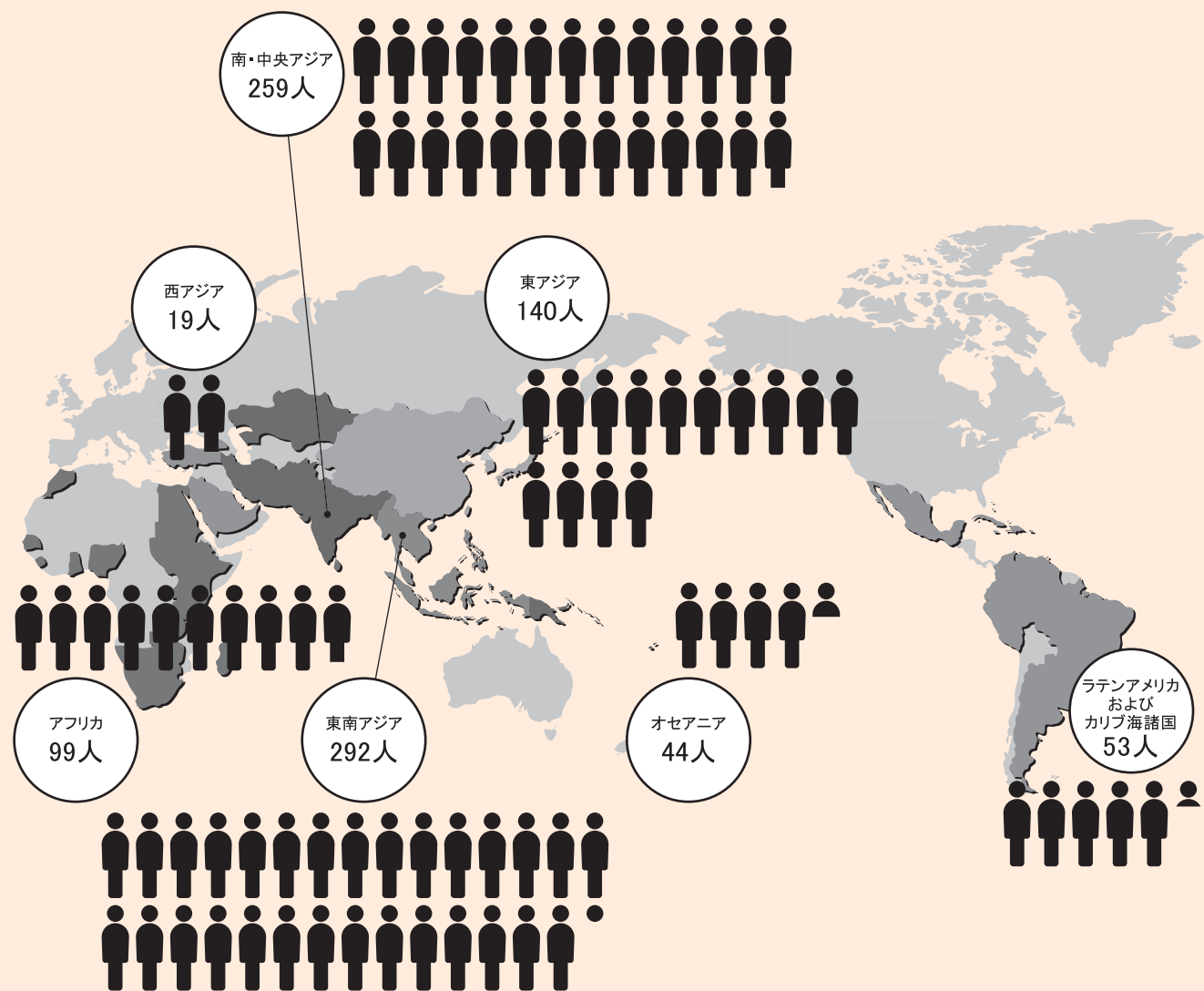
UNCRDが実施している「インドネシア地域開発マネジメント研修コース」の第2回研修は、東部インドネシア、特にスラウェシ島およびマルク諸島を対象に行われ、研修生は、日本における地域開発や財政制度、愛知県の地方計画などについて学びました。研修の成果として研修生が作成したアクションプランには、研修で学んだ地域開発マネジメントの手法やノウハウが随所に取り入れられおり、インドネシアでのその適用の方向性が明確に示されていました。

調査事業

UNCRDは、研修事業に協力している愛知県足助、岐阜県郡上市明宝、八幡町、大野郡白川村の4地域において、視察の受け入れに関するインタビュー調査を実施しました。調査結果およびその分析については、報告書「地域開発分野における研修事業の地域国際化貢献度調査」にまとめられました。

◆上記以外にも、研究グループと合同で、「第3回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」「第1回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」「第4回都市環境と交通集団研修コース」を実施しています。詳しくは研究グループの報告を参照下さい。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
地域開発国際研修コース		
「第36回地域開発国際研修コース」 地域開発に携わる国や地方自治体等の中堅職員を対象に、地域開発計画の策定や実施に必要な包括的な能力を習得することを目的に開催。ブータン、カンボジア、コロンビア、エチオピア、ケニア、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ネパール、スリランカの10カ国10名に加え、協同研修生として、愛知県庁、名古屋港管理組合から職員各1名が参加。	UNCRD	2008年5月15日-6月25日 名古屋、神戸、東京 ほか
地域開発国際研修コースフォローアップ事業		
「住宅・住環境整備セミナー」 第35回研修終了生が作成した、ダッカ市における住環境改善に関するアクションプランの実施を支援するために開催。バングラデシュにおいて住環境や地域開発に携わる関係者ら約150名が参加。	UNCRD、バングラデシュ自治省地方自治体建設局(LGED)	2008年4月15日 ダッカ(バングラデシュ)
国別研修コース		
「第2回インドネシア地域開発マネジメント研修コース」 東部インドネシアを対象に、地域開発に携わる内務省や州政府職員のマネジメント能力の向上を目的に開催。内務省および中央スラウェシ州、マルク州、北マルク州、アンボン市から8名が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2008年1月22日-2月20日 名古屋、岐阜、東京
調査事業		
「地域開発分野における研修事業の地域国際化貢献度調査」 研修事業に協力している地域において、視察の受け入れが地域にどのような効果をもたらし、貢献しているのかについて行政や民間企業、住民等さまざまな関係者に現地インタビュー調査を実施。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2008年4月-6月 愛知県足助 ほか



地域および国	研修参加者数(人)	地域および国	研修参加者数(人)	地域および国	研修参加者数(人)	地域および国	研修参加者数(人)
東アジア	140	イラン	26	バブアニューギニア	13	タンザニア	15
中国	29	カザフスタン	1	ソロモン諸島	1	ウガンダ	1
日本	86	モルディブ	5	トンガ	3	ザンビア	3
モンゴル	10	ネパール	37	ツバル	1	ジンバブエ	6
韓国	15	パキスタン	44	バヌアツ	3	ラテンアメリカおよびカリブ海諸国	53
東南アジア	292	スリランカ	54	アフリカ	99	アルゼンチン	3
カンボジア	11	西アジア	19	ボツワナ	1	バハマ	1
インドネシア	67	バーレーン	1	エジプト	5	ブラジル	16
ラオス	19	グルジア	1	エチオピア	17	コロンビア	9
マレーシア	33	ヨルダン	2	ガーナ	7	エクアドル	1
ミャンマー	19	レバノン	2	ケニア	16	グアテマラ	2
フィリピン	63	サウジアラビア	8	マダガスカル	3	ガイアナ	8
シンガポール	1	トルコ	4	モロッコ	1	メキシコ	2
タイ	53	アラブ首長国連邦	1	ナミビア	3	パラグアイ	2
ベトナム	26	オセアニア	44	ナイジェリア	3	ペルー	4
南・中央アジア	259	フィジー	12	ルワンダ	2	セントクリストファー・ネイビス	2
アフガニスタン	7	キリバス	5	セネガル	1	ウルグアイ	1
バングラデシュ	24	マーシャル諸島	1	シエラレオネ	10	ベネズエラ	2
ブータン	28	ミクロネシア連邦	2	南アフリカ	2		
インド	33	パラオ	3	スーダン	3	合計 71カ国	906



UNCRDでは、これまでに環境に関するさまざまな研究・研修を実施し、途上国の人材育成を行ってきましたが、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD:ヨハネスブルグサミット)以降、この会議結果などを鑑み、これまでの方向性を見直し、新たな事業を実施してきました。

UNCRDの現在の目標は、同会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画(JPOI)や国連ミレニアム開発目標(MDGs)など、国際的に合意された目標を達成するため、持続可能な地域開発を推進することです。現在実施されている環境保全型交通体系事業(EST)、持続可能な生産消費形態・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進などは、ヨハネスブルグサミットにおいて重点課題と定められたものであり、このような事業を通じ、特にアジア・太平洋地域における中央政府の、環境に対するより一層の意識の向上を目指しています。

環境保全型交通体系(EST: Environmentally Sustainable Transport)

アジア諸国における著しい経済成長は、交通関連のサービス・活動の増加を伴い、自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音、交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題を招いています。そのため自動車に過度に依存しない事業活動や環境に負荷の少ない都市構造の創出など、新しい取り組みが必要とされています。ESTは、長期的な視野で環境面から持続可能な交通・環境政策を策定・実施する取り組みで、未来の交通のあるべき姿を示すことによって、人々の意識改革を促し、人々が環境負荷の少ない交通行動や生活様式を選択することを目的としています。そして、アジアの社会経済的ニーズと環境保全のバランスをとることこそがESTの概念の基となるべきと考えられます。UNCRDは、日本の環境省や各国政府、国内・国際機関などと連携し、ESTを推進するための様々な活動を実施しています。

UNCRDは、2006年よりカンボジア、ラオス、ベトナムにおいてEST国家戦略の策定を支援しており、交通部門における諸問題、戦略的課題、問題解決に向けた方策を特定することによって、ESTの理念の普及とその実現を目指しています。EST国家戦略は、(1)開始会議、(2)第一草案に関する国内関係者協議、(3)第二草案に関する国内専門家協議、(4)第三草案に関する内部検討、(5)国際専門家による介入(第三草案より政府による戦略承認までの間)という、5段階の協議を経て、策定されます。

2007年10月から12月にかけて上記3カ国において行われた「EST国家戦略策定のための第1回関係者協議」では、各国政府から提出されたEST国家戦略の第一草案について議論しました。協議では、自動車排出ガスの段階的な規制強化の適用による大気質の改善など多くの提案がなされたほか、異なる省庁間および諸外国政府との協力体制の構築、海外からの技術支援の必要性などについても言及されました。

この第1回関係者協議での議論を元に各国政府が修正を加えて作成したEST国家戦略の第二草案の内容について議論するため、2008年5月、6月には、「第二草案に関する国内専門家協議」をそれぞれベトナムとラオスで開催しました。ベトナムでの協議では、クリーン燃料の選別や科学的な分析による根拠付けの必要性、既存の問題についての対策だけでなく予備対策が重要であることが指摘され、また、ラオスでの協議では、自動車等に頼らない交通(NMT)のマスタープランの作成や駐車場の基準、一般市民への啓発活動の必要性などについて議論されました。

さらにUNCRDは、2005年より「アジアEST地域フォーラム」を、日本の環境省とともに実施しています。このフォーラムは2004年1月に開催された「アジアにおける環境と交通に関するマニラ政策対話」の提言に基づき、(1)アジア地域の環境と交通に関連した問題について参加国間での定期的な政策対話を行うことによる、EST推進に向けた優良事例、政策措置、技術に関する情報交換、(2)域内各国、特に開発途上国による環境面から見た持続可能な交通を推進するための国家戦略・行動計画の策定に関する指導・技術的助言の提供、(3)現在進行中のESTに関連した地域レベル、国際レベルのプロジェクトとの連携の促進、を目的として設立されました。

2005年8月に名古屋で開催された第1回フォーラムでは、政府代表者から各国のESTの取り組みに関する発表やネットワーク強化への合意形成、高度化基幹バスシステム(BRT)に関するサイドイベントなどが行われました。最後にESTの推進を提唱する「愛知宣言」が採択され、アジアにおけるESTの推進に向けた協力体制が構築されました。2006年12月にインドネシアで行われた第2回フォーラムでは、政府代表者による国別発表やESTフォーラム専門家を交えた実質的な政策対話、ESTの推進に向けた課題と対応策についての話し合い、「愛知宣言」の下で作られた提言に関してアジア諸国における進展状況の確認などが行われました。

第1回および第2回フォーラムを経て、2008年3月に開催された「第3回アジアEST地域フォーラム」では、第1回フォーラムで採択された「愛知宣言」の12分野の内容に沿って参加国が発表を行い、UNCRDはカンボジア、ラオス、ベトナムにおけるEST国家戦略立案の進行状況を報告しました。今回初めて、地球温暖化対策の視点からESTを議論するセッションが加わり、活発な意見交換がなされたほか、日本政府から温暖化ガス排出削減と開発の双方に資する「コベネフィット」型の支援も表明されました。参加者は、地球温暖化という地球規模の課題における取り組みを促進していくことの重要性を再確認しました。

またフォーラムでは、インドネシアやフィリピンにおいてもEST国家戦略立案に着手することが確認され、さらに経済発展が著しいインドをはじめとする南アジアの8カ国が、新たに「愛知宣言」の枠組みに参加することとなり、EST推進のための連携の輪が広がりました。次回のフォーラムは韓国で開催することが韓国国土海洋省の代表から発表されました。

環境管理研修

工業化や都市化による著しい人口増加や経済発展は、交通機関への需要拡大をもたらしました。しかしながら、多くの都市では適切な計画なしに開発が進められたため、必要とされるインフラ設備やサービスの提供が追いつかず、交通に関連するさまざまな社会経済および環境問題を引き起こしています。UNCRDは、都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成を図るため、2004年より「都市環境と交通集団研修コース」(全5回)を実施しています。この研修コースでは、ESTの概念を理解するとともに、研修生相互の意見・経験を交換し、また交通・環境・健康の側面から様々な課題に取り組んでいる日本の経験を学ぶことを主な目的としています。

「第4回都市環境と交通集団研修コース」は2007年10月から11月にかけて実施され、(1)自国の都市交通に関連した環境問題・課題にかかる問題点・課題の明確化、(2)持続可能な交通の包括的な概念、重点項目、その課題、戦略、その促進に向けた政策、成功事例、各手法等の習得、持続可能な交通の導入方針について自国の状況に即した考察、(3)持続可能な交通促進のための政策の方向性・知識の普及と、その方法の設定、(4)持続可能な交通促進のための政策の方針についての検討、研修後研修で学んだことについて自国における普及活動の実施、などが目的とされました。

研修コースでは、UNCRDがESTの主要課題として挙げている(1)沿道大気環境モニタリングおよび評価、(2)自動車排ガス規制と標準、(3)車検、(4)燃料品質、(5)交通計画と需要管理、(6)交通騒音管理、(7)土地利用計画、(8)人と環境にやさしい都市交通インフラ整備、(9)道路安全・整備、の9項目に関して講義や演習、日本および諸外国の事例紹介を行いました。また、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、天然ガス燃料供給施設、研究機関、車検場などの見学に加え、日本で初めて実施された名古屋市のガイドウェイバスや東部丘陵線(リニモ:リニアモーターカー)などの新交通システムの視察も行いました。さらに、現地視察として訪れた鎌倉市では、多くの観光客が訪れるために起こる同市の交通渋滞について鎌倉市役所の担当者の説明を交えつつ、その解決策として建設された七里ガ浜・由比ガ浜のパーク&レールライド関連施設などを見学しました。東京都では、整備された都市交通網を実際に利用し、環境省、国土交通省および運輸政策研究所の担当者から講義を受けました。

また研修生の間で自国における都市環境と交通に関する経験や専門知識に関する意見交換を行い、各自の課題を明確化するとともに、今後必要となる対策・戦略に関して議論し、持続可能な交通の導入に向けた方向性を設定するためのアクションプランを作成しました。上記の9項目の課題を6項目に再構築した上でのコンパクトシティの実現に関する政策や、自転車専用道路の設置と自国において新設されたバス高速輸送システム(BRT)との相互利用による自動車利用抑制策など、各国の状況に沿った個性的なアクションプランが見られました。

交通需要の増大は社会経済の発展に不可欠ですが、環境保

全と調和していく必要があり、UNCRDは今後もこの研修コースなどを通じ、持続可能な都市環境の実現を支援する活動に取り組んでいきます。

アジアにおける持続可能な生産と消費／3R (Reduce, Reuse, Recycle) *システムの推進

持続可能な生産・消費および3Rの推進は、生活の質の向上や食料、住宅、保健、教育等、生活する上で不可欠なサービスの提供、および生態系の最大扶養能力を維持しつつ、経済成長による環境劣化の防止のために重要です。また、持続的発展が可能な社会を構築するには、政府、国際機関、民間企業、市民社会全体が一丸となって、電力、農業、交通、工業等各部門において、生産・消費システムの変革・見直しをもたらす必要があります。しかしながら、アジア・太平洋諸国政府の多くは、その変革に必要とされる制度的枠組みを持たず、また持続可能な生産・消費を推進するためのプログラムを開発・実現する財力もないのが現状です。2002年に開催されたヨハネスブルグサミットでは、「生産・消費形態の持続可能な変更」の必要性が認識され、同サミットで採択されたヨハネスブルグ実施計画(JPOI)により、各国・各地域の取り組みを支援する「枠組み」を作成することに合意がなされました。

このプロジェクトでは、「持続可能な生産と消費・3R」の概念をアジア諸国の国家政策や行政規制に取り込み、反映させると同時に、広く市民社会、中央・地方政府、産業界・企業界、NGO等の間に浸透・定着させ、循環型社会の形成に向けた、意識改革や生産・消費行動の変革を促すことを目的としており、JPOIの合意事項の実現に貢献することを目指しています。具体的には、対象となる政府や関連機関と調整を図りながら、それらの機関に対し持続可能な生産や消費を推進するための明確な戦略とガイドラインを示しています。

UNCRDはこのプロジェクトの一環として、インドネシアやベトナムなどにおいて3R国家戦略の策定を支援するための活動を、2004年より実施しています。これまでにインドネシアでは、2006年8月に3R国家戦略形成に関する開始会合を開催、3R国家戦略で取り上げるべき国家優先課題を特定し、戦略策定に関するガイドラインについて合意するとともに、3R国家戦略の実施体制に関する話し合いなどを行いました。会合では、統合的な廃棄物の発生削減・減量化の戦略として3Rの重要性が強調され、提案された実施体制について合意がなされました。

またベトナムでは、3R国家戦略形成に関する開始会合を2005年12月に開催し、UNCRDによる3Rの概念や国際的取り組みについての発表、政府関係者や研究者によるベトナムにおける3Rや廃棄物処理に関する現状の紹介、そしてベトナムで3Rを推進するにあたっての現状や優先課題についての議論を行いました。その後、2007年6月に行われたセミナーでは、日本の環境法体系のうち3Rの推進や持続可能な廃棄物管理に関する諸法令を取り上げながら、環境法制度についての講義を行い、ベトナムにおける関係者は、3Rおよび廃棄物管理分野



EST国家戦略策定のための第1回関係者協議(ラオス)



第3回アジアEST地域フォーラム参加者



第4回都市環境と交通集団研修コース:名古屋市のガイドウェイバスの視察

の法制度についての理解を深めることができました。

このような国内協議の後、2007年8月にインドネシアから、同年9月にはベトナムから3R国家戦略の第一草案が提出され、これを議論する目的で「3R国家戦略策定:第1回関係者協議」を両国において開催しました。インドネシアにおける第1回関係者協議は2007年9月に実施され、草案中の(1)背景、(2)固形廃棄物に関する現状、(3)3Rに關係する主要なセクターとその可能性、(4)3R推進のための戦略、(5)アクションプラン、の5項目について参加者間で多くの意見交換がなされました。また、2007年11月に行われたベトナムにおける第1回関係者協議では、3Rイニシアティブや3R施策の現状などに関する発表が行われ、その後参加者は草案に関して活発な議論を展開しました。

引き続きインドネシアとベトナムにおいて、2008年4月、5月に開催された「3R国家戦略策定:第2回関係者協議」は、第1回関係者協議の結果を反映して修正された3R国家戦略の第二草案について、研究者や大学教授など各国内の有識者を中心とした関係者から専門的なコメントを得ることを目的としました。両国における協議では、草案について話し合い、参加者から、明確なロードマップの提示、政府・研究機関・民間企業などの役割の明確化、3Rのうち特にリデュース(発生抑制)の重要性の確認、具体的な行動計画の提示、廃棄物処理の優先順位付けの必要性などに関する指摘がありました。

今後は、この第2回関係者協議の結果を踏まえた第三草案の作成、そして第3回関係者協議の開催を経て、最終案が作成される予定です。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
環境保全型交通体系 (EST: Environmentally Sustainable Transport)		
「環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第1回関係者協議」 EST国家戦略の策定を支援するために実施。各国政府の環境省・交通省職員のほか、交通・環境に関わる様々な関係者が参加。	UNCRD、【ベトナム】天然資源環境省、交通省、【ラオス】公共事業交通省、【カンボジア】環境省、公共事業交通省	2007年10月29日 ハノイ(ベトナム) 2007年11月5日、6日 ビエンチャン(ラオス) 2007年12月3日、4日 プノンペン(カンボジア)
「第3回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム」 各国のESTに関連する取り組み状況の発表そして先進事例の共有を主な目的として開催。アセアン10カ国、日本、中国、韓国、モンゴルおよび、南アジア共同環境計画(SACEP)に属する南アジア8カ国の、アジア22カ国から環境・交通・保健部門の政府代表者や専門家、国際機関の代表者など、約120名が参加。	UNCRD、環境省、シンガポール環境水資源省・環境庁、シンガポール運輸省・陸上交通庁アセアン環境的に持続可能な都市に関する作業部会(AWGESC)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、スウェーデン国際開発協力庁(Sida)、世界保健機関(WHO)、クリーン・エア・イニシアティブ・アジア(CAI-Asia)、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、南アジア共同環境プログラム(SACEP)	2008年3月17日ー19日 シンガポール (シンガポール)
「第二草案に関する国内専門家協議」 第1回関係者協議での議論を元に各国政府が修正を加えて作成したEST国家戦略の第二草案の内容について議論するために実施。政府関係者や専門家ら約80名(ベトナム)および約30名(ラオス)が参加。	UNCRD、【ベトナム】天然資源環境省、交通省、【ラオス】公共事業交通省	2008年5月20日 ハノイ(ベトナム) 2008年6月23日、24日 ビエンチャン(ラオス)
環境管理研修		
「第4回都市環境と交通集団研修コース」 環境保全型交通体系(EST)などの交通政策を通じた都市環境の改善を目的として実施。アンゴラ、ブラジル、チリ、中国、コロンビア、グアテマラ、シリア、タンザニア、タイ、ベトナムの10カ国から都市環境や交通政策に携わる中堅行政官11名が参加。	UNCRD、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2007年10月1日ー11月10日 名古屋、鎌倉、東京ほか
アジアにおける持続可能な生産と消費/3R(Reduce, Reuse, Recycle)*システムの推進		
「3R国家戦略策定:第1回関係者協議」 3R国家戦略の策定を支援するために実施。政府関係者に加え、民間部門やNGOなどから様々な関係者が参加。	UNCRD、【インドネシア】環境省、【ベトナム】天然資源環境省環境局	2007年9月18日ー22日 ジャカルタ(インドネシア) 2007年11月1日 ハノイ(ベトナム)
「3R国家戦略策定:第2回関係者協議」 第1回関係者協議の結果を反映して修正された3R国家戦略の第二草案について議論するために実施。研究者や大学教授など各国の有識者を中心とした関係者など約30名(インドネシア)および約80名(ベトナム)が参加。	UNCRD、【インドネシア】環境省、【ベトナム】天然資源環境省環境局	2008年4月17日、18日 ジャカルタ(インドネシア) 2008年5月19日 ハノイ(ベトナム)

* 廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用



UNCRDでは「人間の安全保障」を、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に、脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義しています。UNCRDは、その視点を開発途上国における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に取り入れるべく努力を続けてきました。具体的には、持続可能な開発にむけて社会的に弱い立場にあるコミュニティの人間の安全保障を強化することを目的とし、(1)人間の安全保障の概念を開発政策や地域開発計画へ取り入れる、(2)人間の安全保障を地域開発計画へ取り入れるための能力育成を行う、(3)社会的に最も立場の弱い貧困層の女性や先住民族、移住民などが、地域の経済・社会開発に参加できる機会を増やすこと、の3つの取り組みを進めています。

人間の安全保障と地域開発

開発途上国においては、様々な開発計画が策定・実施されていますが、開発計画が地域性に合っていないため失敗に終わった例が少なくありません。なかでも、貧困層や社会的弱者に深刻な被害をもたらしている場合が多く、人間の安全保障の概念を取り入れた開発計画の策定が必要との認識から、UNCRDは2006年より「人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」(全5回)を実施しています。この研修は、開発計画やプロジェクト計画策定を担う国や地方自治体、NGO等の職員が、人間の安全保障の基本的概念および人間の安全保障の視点からのプロジェクト計画策定能力を習得し、同時に現場の視点に立ったアクションプランを策定することを目的としています。

2007年10月から12月にかけて実施された第3回研修では、人間の安全保障についての基本的概念や定義およびその取り組みが紹介されたほか、持続可能な生計、内発的地域開発、大規模開発などで移住を余儀なくされる人々の脆弱性、参加型農村調査法(PRA)、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)などについて学びました。また視察では、岐阜県郡上市明宝の住民と行政の協働による地域活性化や、一村一品運動の先がけとなった大分県日田市大山のNPC運動などを学びました。最後に研修の成果として研修生は、「人間の安全保障を重視した持続可能な家畜生産と貧困削減のための開発」など自国に戻ってから実施すべきアクションプランを作成しました。

今回の研修で研修生が習得した内容やアクションプランが各々の所属組織に普及されることによって、人間の安全保障の概念がより理解され、人間の安全保障の概念を取り入れたプロジェクトの立案や改善が行われることが期待されます。

内発的地域開発

カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5ヶ国からなる中央アジアでは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、中央と地方、都市部と農村部における格差が拡大しています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源のない地方農村部では、既存産業の衰退や失業者の増加を招いています。このような格差を是正し、国土全体としてバランスのとれた地域開発を実現する一方、人間の安全保障の観点から、貧困層に対する保護とエンパワメントの両面における施策を講じる必要があります。そこでUNCRDは、2008年より「中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」(全3回)を開始しました。UNCRDでは、内発的地域開発を、各地域固有の資源をベースとして、それぞれの地域の固有伝統、文化、培われた技術に基づきつつ、地域の主導により進められる開発アプローチと定義し、人間の安全保障を確保する手段の一つと捉えています。

第1回目研修は2008年3月から4月にかけて実施され、講義や視察、グループディスカッションなどを通じて、自国(州・市町村)の現状・課題の明確化、内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、研修で学んだ手法やノウハウの自国での適用性の分析、アクションプランの作成などを行いました。研修生は日本の地域開発の変遷や経験、地域資源を生かした内発的地域振興策、地域資源の特性と活用、特産品のマーケティング手法などについて学ぶ一方、農業協同組合や行政が開設しているアンテナショップなど、支援策の現場を視察しました。研修成果として作成されたアクションプランでは、キルギスの研修生が、現在担当しているJICAのプロジェクトの方向性と本研修内容が合致していることから、日本の一村一品運動の経験やノウハウを随所にとり入れた実行可能性の高いアクションプランを作成しました。

UNCRDは今後もこの研修などを通じ、中央アジア諸国において、国および地方自治体、住民等の協働による内発的地域開発が活発に展開されるよう支援していきます。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
人間の安全保障と地域開発		
「第3回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース」 開発途上国における社会的弱者の視点を重視した地域開発プロジェクトの立案と実施能力の向上を目的として開催。ラオス、ミャンマーの2カ国から農村開発に携わる6名の行政官が参加。	UNCRD、独立行政法人 国際協力機構(JICA)	2007年11月5日～12月8日 名古屋、大分 ほか
内発的地域開発		
「第1回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース」 内発的地域開発の必要性について理解を深め、各地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官の育成を目的として開催。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの4カ国から、国および地方自治体の農畜産業や食品加工業の振興に携わる職員9名が参加。	UNCRD、独立行政法人 国際協力機構(JICA)	2008年3月3日～4月5日 名古屋、岐阜、東京



出版活動

UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。UNCRDの出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

■定期刊行物

◆地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年2回発行、英) RDDの相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次は、UNCRDホームページ上に掲載されています。また、RDDの索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

「Asian-Pacific Economic Literature」、「Ekistic Index of Periodicals」、「Geo Abstracts」、「GEOBASE」、「Index to International Statistics」、「International Labour Documentation」、「International Regional Science Review」、「Monthly Bibliography, Part II」、「Rural Development Abstracts」、「Social Planning, Policy and Development (SOPODA)」、「Sociological Abstracts (SA)」

◆地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRDの研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

■広報誌(無料配布)

◆UNCRDニューズレター: UNCRDハイライト

UNCRDの活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交換の推進を目的としています。(年2回発行、日)

◆UNCRD年次報告

1年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年1回発行、英・日)

■シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRDの調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

■UNCRD出版物のオンライン書誌

2001年までに出版されたUNCRD出版物のおよそ1,800冊の情報をホームページ上(<http://www.virtualref.com/uncrd/>)に掲載しており、著者、主題、シリーズ名などによる検索が可能です。

■その他の日本語広報物

左記UNCRDハイライト、UNCRD年次報告のほか、一般向けパンフレット、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」などを作成し無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオ(約20分)およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協会が発行しています。



図書室

UNCRDには研修および調査研究活動の充実を図るために図書室が設置されています。図書室では、地域開発、環境、人間の安全保障ならびに関連分野の一般図書、年鑑、叢書、報告書、政府文書、開発計画書、雑誌などを収集・管理し、職員と研修生に対して貸し出しやレファレンスなどの図書サービスを提供しています。

図書室では、また、UNCRDが発行する論文集、報告書、広報誌などに加え、UNCRDが創設当初から現在までに実施した研修やワークショップ、会議などで使用した教材・資料や議事録を整理保管しています。

さらに、図書室は、資料の体系的な収集を促進すると同時に、UNCRDの研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして資料交換プログラムを実施し、学術資料や研究報告、広報誌などの出版刊行物の交換を積極的に行っています。



出版物リスト

UNCRDは諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRDホームページ(<http://www.uncrd.or.jp>)にて、RDDおよびRDSの目次、UNCRDニューズレター：UNCRDハイライツ、UNCRD年次報告の全文などをご覧いただけます。

■ 定期刊行物

◆ 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

第26巻1号2005年春季「人間の安全保障と紛争解決」

ジョン・F・ジョーンズ 編

第26巻2号2005年秋季「人間の安全保障」

クリスティノ・M・コラド 編

第27巻1号2006年春季「持続可能な開発のための環境」

A・T・M・ヌレル・アミン 編

第27巻2号2006年秋季「電子政府」

サバーシュ・C・バートナガー 編

第28巻1号2007年春季「アフリカの地方分権化」

テゲグネ・G・エグジアベル 編

第28巻2号2007年秋季「地震に対する安全な学校づくり」

イラン・ケルマン 編

第29巻1号2008年春季「経済開発にむけての地域開発戦略」

キム・テ・ミョン 編

第29巻2号2008年秋季「アフリカにおける地方分権」

ウォルター・O・オユギ 編



◆ 地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

第10巻(2006)

第11巻(2007)

第12巻(2008)(予定)



■ 広報誌(無料配布)

◆ UNCRDニューズレター：UNCRDハイライツ

UNCRD Newsletter No. 60, 61

(2005年7-12月、2006年1-6月合併号)

UNCRD Newsletter No. 62(2006年7-12月)(近刊予定)

※No. 62をもって、紙面での発行を休止。



UNCRDハイライツ(日本語) No. 41 2008年春季号

UNCRDハイライツ(日本語) No. 42 2008年秋季号

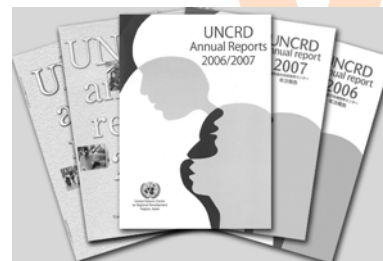
※No. 39をもって、紙面での発行を終了。No. 40以降はUNCRDホームページに掲載。



◆ UNCRD年次報告

UNCRD Annual Report(年次報告)2005年、2006/2007年

UNCRD年次報告(日本語)2007年、2008年

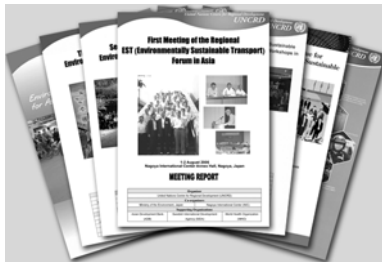


UNCRDでは、各ユニットや各地域事務所において、以下の出版物を発行しています。特に注意書きがないものは、英語出版物です。

■環境ユニット出版物

◆環境保全型交通体系

- アジアEST地域フォーラム第1回総会: 報告書(2007)(日本語あり)
- アジアEST地域フォーラム第2回総会: 報告書(2007)
- アジアEST地域フォーラム第3回総会: 報告書(2008)
- アジアの都市のための環境保全型交通体系(EST)ソースブック(2007)(日本語あり)
- 環境保全型交通体系: 現地研修と政策対話ワークショップ(2006)
- アジアの市長による環境的に持続可能な交通ESTに関する国際会議: 報告書(2007)
- 環境面から持続可能な交通に関する愛知宣言: アジアの国々における持続可能な交通(EST)推進への取り組みの状況とその好機(2007)(日本語あり)



◆アジアにおける持続可能な生産と消費/3R(Reduce, Reuse, Recycle)システムの推進

- 3Rの推進における先進国と途上国との協力(2006)
- 3Rの推進における先進国と途上国との協力(2007)



■広報室出版物

◆UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム

- UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(2008)
(日本語のみ)

◆国連デー記念行事

- UNCRD設立35周年・日本の国連加盟50周年記念、国連デー記念セミナー報告書「希望を持てる地球環境へ～市民と国連はどう手をとりあえばよいのか」(2007)(日本語のみ)

◆UNCRDスタディキャンプ

- 第4回UNCRDスタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～グローバリゼーションと地域コミュニティ」(2006)(日本語のみ)
- 第5回UNCRDスタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～人間の幸福、地球の限界」(2007)(日本語のみ)
- 第6回UNCRDスタディキャンプ報告書「持続可能な開発にむけて～アジアと未来を分かち合うために」(2008)(日本語のみ)



◆その他

- 報道記録: 報道に見るUNCRDの活動2006/2007(2007)
(日英両表記)

■防災計画兵庫事務所出版物

◆都市化に対応するコミュニティ防災

- 効果的なストラテジーによるコミュニティ防災と開発: UNCRD・スリランカ/モラトゥワ市・海外青年協力隊(JOCV)協力による参加型研修ワークショップ報告書(2006)
- 都市化に対応するコミュニティ防災に関する参加型ワークショップ報告書(2006)
- 持続可能な開発にむけたより安全なコミュニティ(2008)



◆ジェンダーと都市化に対応するコミュニティ防災

バングラデシュ、ネパール、スリランカ、3カ国ワークショップ報告書(DVD付)(2007)

国際防災シンポジウム2007「知っておこう、世界の防災文化・すまい・まちづくりの視点から」(2007)

国際防災シンポジウム2008「持続可能なコミュニティに向けて」報告書(2008)(日本語あり)

ジェンダーに対応するコミュニティ防災(2008)



◆地震にまけない学校計画

「学校安全のための地震対策」国際ワークショップ報告書(2006)

防災シンポジウム2006報告書 シンポジウムI「子供たちへ:地震に強い学校と防災教育」(2006)(日本語のみ)

防災シンポジウム2006報告書 シンポジウムII「地域防災づくり:地域に根ざした防災」(2006)(日本語のみ)

学校の子供たちを地震から守るプロジェクト(2008)



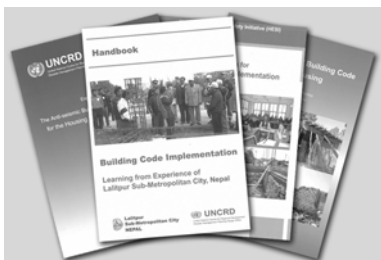
◆地震にまけない住宅計画

耐震建築基準普及プロジェクト専門家会議報告書(2007)

建築基準普及のための枠組み(2008)

建築基準普及にむけたハンドブック:ネパールの大都市ラリトブルの経験から学ぶ(2008)

耐震建築基準普及プロジェクト:ペルー国内ワークショップ報告書(2008)



■アフリカ事務所

◆アフリカ地域開発研修コース

アフリカにおける能力開発:第11回アフリカ地域開発研修コース報告書(2006)

アフリカにおける能力開発:第12回アフリカ地域開発研修コース報告書(2007)



アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 12・13合併号(2005/2006)

アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 14・15合併号(2006/2007)

アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター 16・17合併号(2007/2008)



◆現地国内研修コース

クワレ地区およびモンバサ・メインランド・サウスにおける地域計画(近日刊行)

ケニアの2030年構想にむけた総合的な空間・経済計画に関するハイレベル会議(近日刊行)

■ラテンアメリカ事務所

◆ボゴタ-クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

コロンビア・ボゴタ市の過去2期の行政期間に実施された総合的国際政策(2007)(スペイン語)



UNCRDは、国連の理念やUNCRDの活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などの連携を図り、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。実施にあたっては、国連センター協力会の財政支援を受けています。

UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)

UNCRDは企業、NGO、市民社会とUNCRDとが共同で開発途上国の地域政策を支援する「UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム」を実施しています。地域社会と国連がともに世界規模の問題の解決に向けて事業を展開していくことは、まさに21世紀の国際貢献のあるべき姿を示すものです。多くの団体・個人が国連を通じて途上国と直接支援チャンネルを構築し、相互に連携強化することは、単に地域の国際化の進展にとどまらず、世界的規模の平和構築と環境問題をはじめとする途上国の諸問題解決に大きく貢献することになります。

「安全な学校と安全のための教育を子どもたちに」

インドネシアのバンドン市では2005年の地震で多くの住居や公共施設が損壊し、子どもたちはテントや損壊したままの校舎で学んでいました。阪神百貨店労働組合は、阪神・淡路大震災の際、学校を住民の避難所や支援活動の拠点として活用した経験があることから、また、世界各地からの励ましと支援により街が復興を遂げた事への恩返しの意味も込め、同組合結成50周年記念として、バンドン市のチラトン第2小学校に耐震補強工事の費用を寄付しました。今回の耐震補強工事にあたっては、国連人間の安全保障基金を用いたUNCRD防災計画兵庫事務所の「地震にまけない学校計画」(p.20参照)の一環として、その現地パートナーであるバンドン工科大学災害軽減センターのチームが技術指導を行いました。この耐震補強工事により、チラトン第2小学校は震度6の地震にも耐えられる事が確認されています。現地で行われた完成セレモニーには、阪神百貨店労働組合の伊藤執行委員長も参加し、児童や学校関係者から熱烈的な歓迎を受けました。伊藤執行委員長は「学校は未来を切り開いていく子どもたちを育む場所であり、また地域のコミュニティセンターとして重要な役割を果たすところです。子どもたちが安心して学習できる環境を作ると同時に、地域社会のお役に立てれば幸いです」と話しました。

この事業はインドネシア初の学校耐震補強工事となりました。またチラトン第2小学校は、これを契機に、バンドン工科大学災害軽減センターがUNCRD兵庫事務所の「地震にまけない学校計画」において作成した防災教材を用いて、児童への防災教育を開始しました。

「研修生を招いた文化交流会の開催」

国連支援交流協会東海名古屋支部の招待を受け、UNCRDの第36回地域開発国際研修コースに参加している開発途上国

からの研修生が、同支部の会員やその家族とともに相互の文化について語り合い、交流を深めました。

国連デー記念行事

国連デー(10月24日)は、世界大戦の惨禍を二度と繰り返してはならないという固い決意のもと、国連憲章が発効した日、すなわち国連の誕生日です。この日は、国家間の平和と有効を祝う機会であると同時に、世界をより住みよい場所にするために、私たちが直面する課題について考える機会でもあります。

UNCRDは国連デーを記念行事として、ワールド・コラボ・フェスタ内において「豊かで活力のある世界に～途上国と地域開発～」と題し、UNCRDパネル展を実施しました。UNCRDは1971年の設立以来、ほぼ毎年、開発途上国の中堅行政官を招いて地域開発国際研修コースを開催しており(p.6参照)、期間中の現地視察では、中部地域をはじめ各地を訪れ、日本の開発事例の中から自国の地域政策に応用できる地域開発の知識や技法を発掘しています。パネル展では、研修生らが愛知県の高蔵寺ニュータウンや岐阜県郡上市で住環境整備を学ぶ様子や、名古屋市のリサイクル工場や岐阜県の愛岐処分場で環境保全事例を視察する様子などが展示され、職員がその目的と効果について来場者に説明しました。訪れた人々は、市民が行っているゴミの分別や、街づくりに関する行政と住民との対話などが、開発途上国の目指している住民参加の社会システムであることに驚くとともに、中部地域を始めとする日本全国の視察事例が実際にインドネシア、ブータン王国、モンゴルなどでの地域開発政策に活用されていることに大変興味を持ちました。

UNCRDセミナー

UNCRDセミナーは、国連の活動や今日的課題をより深く理解していただくため、学生、留学生、社会人、自治体職員などを対象に開催されるセミナーで、第一線で活躍する専門家やUNCRD職員が講師を務めます。

アジアを中心とした途上国で長年にわたり環境管理強化に従事した経験を持つ、元独立行政法人国際協力機構(JICA)国際協力専門員の大田正裕(まさひろ)氏を招き、「環境分野の技術協力ー技術を移転するだけでよいのか?ー」と題した「第7回UNCRDセミナー」は2008年3月に開催されました。技術協力を行う際に留意すべき点として、環境対策には一様な方法論が存在しないこと、固有の行政体制の下で巨額の資金を投下して推進された日本の環境対策の経験は、日本とは社会システムが異なる国では受け入れ難いことなどが強調されました。

さらに、途上国での技術支援のあり方として、法令の整備や執行体制、政府部門の政策形成能力、関係機関の協力体制、道路や下水道などのインフラ整備状況、公害防止投資に対するインセンティブなど、科学的アプローチにより支援対象国の環境管理の達成度合いを把握することが先決であり、次に、法令やガイドラインの制定、組織力強化のための研修、関係機関との調整力の構築、民間企業を対象とした法執行力の強化、環境アセスメント計画の策定など、環境管理の達成度合いに



国連デー記念UNCRDパネル展「豊かで活力のある世界に～途上国と地域開発～」



第7回UNCRDセミナー「環境分野の技術協力ー技術を移転するだけでよいのか?ー」



第6回UNCRDスタディキャンプ参加者

応じた支援内容をデザインし、プロジェクトに着手する必要があることなどが指摘されました。

UNCRDスタディキャンプ

UNCRDスタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催される2泊3日の宿泊形式のセミナーです。今回のスタディキャンプでは、「持続可能な開発にむけて～アジアと未来を分かち合うために～」をテーマとし、アジア諸国において技術協力や国際協力分野の第一線で活躍する専門家を講師に招き、アジア諸国に対して日本はどのような貢献ができるのかについて討議しました。

プログラムはワークショップ、講義、全体ディスカッション、ディベートなどで構成され、参加者は「国連/国際機関」、「政府開発援助」、「国際協力NGO/NPO」、「地域コミュニティ活動と社会起業家」の4グループに分かれ、最終日にグループ発表を行いました。参加者は、円滑なコミュニケーションを構築することの難しさと共に、異なった考えを持つ人々と合意に到達したときの達成感も体得することができました。

プログラムや参加者のレポートは第6回UNCRDスタディキャンプ報告書としてまとめられました。また第1回からの修了生が100名を越えたのを記念して、報告書の巻末に第1回から5回までの修了生の近況報告が掲載されました。参加者の多くは地域社会や国際社会で指導的役割を發揮しており、地域および国際社会で指導的役割を担える人材の育成という、UNCRDスタディキャンプ開催当初の目的が達成されつつあります。

UNCRDホームページ

UNCRDでは日英のホームページを開設しており、広報室が

その管理を行っています。ホームページの日本語サイト (<http://www.uncrd.or.jp/ja/>)では、UNCRDの活動情報をいち早くお届けするUNCRD info(インフォ)をご覧ください。イベントへの参加応募や、出版物のファイルをダウンロードすることが可能です。

学校の総合学習に役立てていただくための子ども向けサイト「UNCRD KIDS」では、UNCRDの活動紹介のほか、中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。

またUNCRDの地域開発国際研修コースの修了生を対象とした「UNCRD Alumni Forum」を開設しています。途上国の研修修了生らはこのホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができます。

UNCRDボランティアプログラム

2008年現在、UNCRDボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など190名が登録されています。研修業務や会議でのサポートのほか、イベントにおける広報業務および翻訳業務などにおいて、UNCRDの活動を幅広く支えています。

国際理解教育支援プログラムと外部イベントへの参加

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力するため、国際理解教育支援プログラムを実施しています。期間中約290名の中学生、高校生、大学生がこのプログラムに参加しました。また、UNCRDは地域の催しに参加・協力し、所長・研究員による講義・講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行っています。国際理解教育支援プログラムおよび外部イベントへの参加の詳細はp.18をご覧ください。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)		
「安全な学校と安全のための教育を子どもたちに」 2005年の地震によって損壊したバンドン市(インドネシア)チラトン第2小学校の耐震補強工事を支援し、その完成セレモニーを実施。	UNCRD、阪神百貨店労働組合、バンドン工科大学災害軽減センター	2007年5月～12月 バンドン(インドネシア)
「研修生を招いた文化交流会の開催」 日本文化の紹介と地域の草の根国際交流の促進を目的に開催。UNCRDの第36回地域開発国際研修コースの研修生が参加。	UNCRD、国連支援交流協会東海名古屋支部	2008年6月22日 名古屋
国連デー記念行事		
「国連デー記念UNCRDパネル展『豊かで活力のある世界に～途上国と地域開発～』」 財団法人愛知県国際交流協会などが主催するワールド・コラボ・フェスタにおいて、会場を訪れた市民にUNCRDの活動について紹介するために実施。	UNCRD、国連センター協力会	2007年10月27日、28日 名古屋
UNCRDセミナー		
「第7回UNCRDセミナー『環境分野の技術協力ー技術を移転するだけでよいのか?ー』」 環境分野における技術協力の特徴、途上国での技術支援のあり方などに関して理解を深めるために開催。地方自治体や企業の環境担当者、学生など46名が参加。	UNCRD、国連センター協力会	2008年3月12日 名古屋
UNCRDスタディキャンプ		
「第6回UNCRDスタディキャンプ」 地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として開催。18名の大学生、社会人らが参加。	UNCRD、国連センター協力会	2008年3月13日～15日 愛知県美浜町

国際理解教育支援プログラム(2007年7月－2008年6月)

国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員を学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来的な役割を果たすべきかを考えるきっかけにいただくことをねらいとしています。

期間中「派遣プログラム」を通じて、高校3校から167名の生徒が国連やUNCRDに関するビデオ、写真などで国際問題や地域開発、環境について講義を受けました。また、「受け入れプログラム」を通じて、小学校1校から81名、高校2校から6名、大学3校から36名の合計123名がUNCRDを訪問しました。

【派遣プログラム】

(職員を学校に派遣しての特別授業)

●2007年		
12月6日	愛知県立明和高等学校1年生	120名
12月26日	愛知県立常滑高等学校1、2年生	22名
●2008年		
5月8日	愛知県立千種高等学校2、3年生	25名
	計	167名

【受け入れプログラム】

(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

●2007年		
7月24日	中部大学国際関係学部国際関係学科4年生	1名
7月24日	岐阜県立岐阜高等学校2年生	5名
12月17日	愛知県立名古屋南高等学校2年生	1名
●2008年		
1月22日	愛知教育大学教育学部地理学専攻2年生	22名
2月6日	中部大学国際関係学部国際関係学科2、3年生	13名
3月3日	大町町立大町北小学校6年生	81名
	計	123名

外部イベントへの参加(2007年7月－2008年6月)

UNCRDは、期間中に以下の外部イベントに参加しました。

●2007年

7月8日－10日	インドネシア公共事業省「災害からの復興」セミナー
7月22日－25日	UNDPイラン事務所、アジア災害予防センター「建築許可制度の改善」セミナー
10月6日、7日	グローバルフェスタ JAPAN 2007
10月11日	(社)中部産業連盟「Sustainable Production and Consumption」講義
10月12日－19日	国連協会岐阜県本部「国際理解・国際協力のためのポスターコンテスト」展併設・UNCRD活動紹介ポスター展 in 岐阜
10月24日	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)「途上国の生活廃水対策」講義
10月27日、28日	ワールド・コラボ・フェスタ 2007
11月1日	(財)北海道地域総合振興機構、JICA(JICA地域開発計画管理Ⅱコース)「途上国における地域開発事例」講義
11月1日	愛知県地域振興部国際課 国際協カシンポジウム・パネルディスカッション「考えてみよう世界のこと、やってみよう自分にできること」コーディネーター
11月8日	地震防災フロンティア研究センター、九州大学大学院システム情報科学部・システム情報科学研究院、政策研究大学院大学「災害リスク計画に関わるUNCRDの研究活動」講義
11月16日	JICA兵庫(中南米研修)「世界の建物の安全対策」講義
11月22日	神戸女子大学(地域開発コース)「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」講義
11月28日	JICA兵庫(中南米研修)「CBDMプロジェクト対象各国におけるコミュニティ防災」講義

●2008年

1月30日－2月1日	JICA研修「中央アジア・コーカサス援助活用能力向上コース」講義・視察・ディスカッション
2月7日	JICA研修「中央アジア地域・地域開発セミナー」講義
3月18日、19日	環境省・第2回アジア3R推進会議「アジアにおける3R推進のための国際連携」発表
3月27日	東知多ロータリークラブ「幸せを量ることが出来るのか～ブータン王国のGNH(国民総幸福量)から考える～」卓話
5月13日	JICA研修「環境政策・環境マネジメントシステムコース」講義
5月28日－30日	TICAD IV(第4回アフリカ開発会議)
6月6日	尾張教育研究会丹波支部社会研究部会「国連に関する教材」講義



地域事務所

UNCRD防災計画兵庫事務所

UNCRDアフリカ事務所

UNCRDラテンアメリカ事務所



UNCRDの防災計画プログラムは1985年から名古屋本部で実施してきましたが、1995年の阪神・淡路大震災の後、1999年4月、UNCRD防災計画兵庫事務所として設立され、兵庫県神戸市にその拠点を移しました。UNCRD兵庫事務所は、「国際防災の10年」(IDNDR 1990-99)の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承し、さらに国連防災世界会議(WCDR)(2005年神戸市にて開催)が採択した「兵庫行動枠組:2005-2015(Hyogo Framework for Action:2005-2015)」を受け、災害に強いまちづくりのための研究・活動を行っています。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

ジェンダーに配慮したコミュニティ防災(CBDM)

UNCRD兵庫事務所では、国連防災世界会議(WCDR)で採択された「兵庫行動枠組」を具体化するため、兵庫県信託基金(HTF)の支援を受け、コミュニティ防災プロジェクトを行っており、2007年からは「ジェンダーに配慮したコミュニティ防災」プロジェクトを実施しています。プロジェクトでは、対象国であるバングラデシュ、ネパール、スリランカ、トルコの現地状況、社会的背景、災害リスクを考慮しながら、男女共に支え合う持続的な防災の取り組みを追求することを主な目的としています。

2008年1月に行われた「国際防災シンポジウム」では、「環境」と「ジェンダー」をテーマに防災との相互性について、またコミュニティの持続性を目的とした防災計画について、基調講演などが行われました。事例発表では、プロジェクトの実施国における現地のファシリテーターなどから活動報告が行われ、コミュニティの参画を促し、災害軽減を図るための事例や対策が紹介されました。またパネルディスカッションでは、「男女で支えあうコミュニティ防災」に関して活発な意見交換が行われました。

2008年3月には、バングラデシュおよびネパールにおいて、コミュニティワークショップを開催しました。バングラデシュでのワークショップは、防災委員(DMC)やバングラデシュ防災センター(BDPC)と、ネパールではネパール地震防災技術協会などとの共催で開催し、コミュニティの災害に対する脆弱性や能力を評価し、男女共に防災意識を高めることを目指しました。計約100名のコミュニティリーダーらが参加し、コミュニティの分析や意見・情報の交換を行いました。スリランカでは、防災センター(DMC)や社会福祉職員(SSO)の意識向上を目的としたワークショップを2008年5月に開催し、参加した30名のSSO職員らは、講義や現地視察などを通じ、防災に関する様々な知識を得ることができました。また同月、トルコにおいてもアシル・デスク・バクフ(ADV)、ドウズジェ赤新月社センターと共に、女性を対象とした防災トレーニングを実施しました。参加した20名の女性は、医師による講義と看護師による実演などを通じ、日常の

応急処置や緊急事態に対応するための知識や救急処置の仕方を学びました。

コミュニティワークショップに引き続き、バングラデシュでは2008年5月から6月にかけて、フォローアップ研修を実施しました。参加者の防災力と知識を高めると同時に、各コミュニティの防災活動を活発にすることを目的に、ジェンダーと防災の関連性に関する講義、応急処置の実践的なトレーニング、災害時におけるコミュニティの役割に関する議論などを行いました。

また、コミュニティ内で適切な研修を行うことができるトレーナーの育成を目的とした「応急処置トレーナー育成のための研修」を2008年6月にネパールで開催しました。参加者はコミュニティの住民を訓練できるよう実践訓練を受け、基礎知識を修得し、最終日には参加者の基礎知識と理論を検定するため試験や訓練実習が実施されました。

さらにその後、ネパールにおいて開催された「女性のための耐震家具設置研修」は女性を対象に行われ、講義や実演などによって、参加者は地震に強い建物と脆弱な建物の見分け方、および家屋内における家具などの固定の仕方について学びました。研修では、身近な道具を使った救出や瓦礫を取り除く訓練、簡単な消火活動なども行いました。

UNCRD兵庫事務所は今後も、対象国におけるコミュニティや自治体などと共に、このプロジェクトを展開していく予定です。

地震にまけない学校計画(SES)

UNCRD兵庫事務所では2005年4月より国連の人間の安全保障基金(UNTFHS)を用いて、「地震にまけない学校計画」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは、地震多発国に住む生徒たちが地震の被害を受けない学校に通えること、地域コミュニティの地震災害への対応能力を向上させることを主な目的としています。

国際機関やNGOなどとの共催で2007年10月にタイで開催した、アジア・太平洋地域ワークショップ「防災教育と安全な学校」には、アジア・太平洋地域各国から防災担当の政府高官や防災・教育分野で活動する関係者など304名が参加し、防災教育の普及に関する進展状況の確認や、問題点や課題に対する取り組みについて議論を行いました。またフィジーでは2007年12月に、現地のパートナーとともに研修とワークショップを開催しました。「安全な住宅と学校の建築」をテーマとした研修には、教育省から学校建築の責任者らが参加し、学校建築についての講習や、現在フィジーのプロジェクトパートナーが開発している技術者用研修ハンドブックの実用性に関する調査を行いました。続いて行われたワークショップは、「学校安全ガイドブック」をテーマとし、参加した教育省の学校指導担当者などは、「学校安全ガイドブック」に、緊急時対応方法、非常における各自の役割などといった内容を盛り込むことが必要であるとの意見で一致しました。さらにインドネシアでは、UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(p.16参照)により耐震補強工事が完成したバンドン市のチラト第2小学校にて、完成セレモニーとセミナーを行いました。バンドン工科大学の専門家らと



ジェンダーに配慮したコミュニティ防災：
バングラデシュでのフォローアップ研修



地震にまけない学校計画：タイでのアジア・
太平洋地域ワークショップ「防災教育と安
全な学校」



ネパールにおける効果的な建築基準の普
及に関するワークショップ

ともに実施されたセミナーは、耐震補強技術の普及や学校の安全性の向上を目的とし、学校の耐震補強工事に利用した技術をどのように住宅に適用できるかなどについて話し合いました。

地震にまけない住宅計画(HESI)

地震による人的・経済的損失の多くは建物の崩壊によるため、耐震建築基準は防災対策としてとても重要です。UNCRD兵庫事務所が2007年1月より実施している「地震にまけない住宅計画」プロジェクトでは、プロジェクト対象国において建築基準を効果的に普及させることにより、住宅の安全性を高めることを目的としています。

プロジェクト対象国の1つであるネパールでは、2007年8月に「ネパールにおける効果的な建築基準の普及に関するワークショップ」を行いました。参加者は建築基準普及に関する多様なテーマについて発表や議論を行い、建築基準普及の方策は、住宅の安全性向上に関心を持つ全ての関係者の参加と同意のもと、策定する必要があるとの意見で一致しました。

またペルーにおいても2007年8月、「より安全な住宅のための耐震建築基準普及」と題したワークショップを開催しました。ワークショップでは、日本の建築基準普及の経験や、2007年8月15日のペルー大地震の経験も交えた発表や議論が行われました。その結果、耐震建築基準普及のための推奨政策として、容易に理解できる住宅建設のガイドラインの作成、市役所の技術者による建設現場の監視強化などが挙げられました。

さらに2008年5月にネパールにおいて開催された「建築基準普及のための枠組み研修ワークショップ」では、それぞれの自治体内で建設管理システムを構築することを目指し、講義や自治体による事例発表、現在の取り組みについての討論などを行いました。現地視察では、実際の建設現場に向き、建設技術や技術者の評価および課題の分析を行い、また最終日には各自自治体に適した普及方法を検討しました。

UNCRD兵庫事務所は、プロジェクト対象国における住宅、そしてそれらの住宅に住む人々の安全性の向上に貢献できるよう、建築基準を普及するための活動を今後も続けていきます。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
ジェンダーに配慮したコミュニティ防災(CBDM: Community-Based Disaster Management)		
「国際防災シンポジウム2008『持続可能なコミュニティに向けて』」 阪神・淡路大震災の教訓を世界に発信し、国際的な視野で防災に取り組むことを目標に開催。防災関係者や一般市民ら約200名が参加。	UNCRD兵庫事務所、国際防災シンポジウム実行委員会、読売新聞	2008年1月18日 神戸
対象国の現地状況、社会的背景などを考慮しながら、男女共に支え合う持続的な防災の取り組みを追求することを主な目的としたプロジェクトの一環として、プロジェクト対象国である4カ国においてコミュニティワークショップを開催。	UNCRD兵庫事務所、(各国の実施団体については本文に記載)	2008年3月19日、20日 ダッカ(バングラデシュ) 2008年3月24日-27日 カトマンズ(ネパール) 2008年5月12日-14日 ラトナプラ(スリランカ) 2008年5月30日 ドゥズジェ(トルコ)
2008年3月のコミュニティワークショップに引き続き、特に地震による災害に脆弱とされるダッカの2つの地区において、フォローアップ研修を実施。両地区から25名ずつ計50名の防災委員が参加。	UNCRD兵庫事務所、防災委員(DMC)、バングラデシュ防災センター(BDPC)	2008年5月26日-6月2日 ダッカ(バングラデシュ)
「応急処置トレーナー育成のための研修」 災害が発生した際、家屋の崩壊などによる負傷者を救護するため、市民が応急処置に関する知識を身につけることを目的として開催。4つのコミュニティから6名ずつ、計24名が参加。	UNCRD兵庫事務所、ネパール地震工学協会(NSET)、コミュニティラーニングセンター(CLC)、ネパール赤十字協会	2008年6月1日-10日 カトマンズ(ネパール)
「女性のための耐震家具設置研修」 男女それぞれの社会組織の違いなどを十分に考慮した防災訓練の実施などを目的として開催。主婦を中心とした女性20名が参加。	UNCRD兵庫事務所、ネパール地震工学協会(NSET)、コミュニティラーニングセンター(CLC)	2008年6月11日-14日 カトマンズ(ネパール)
地震にまけない学校計画(SES: School Earthquake Safety Initiative)		
地震多発国に住む生徒たちが地震の被害を受けない学校に通えることなどを目的としたプロジェクトの一環として、3カ国でワークショップなどを開催。	UNCRD兵庫事務所、(各国の実施団体については本文に記載)	2007年10月8日-10日 バンコク(タイ) 2007年12月11日、12日 スパ(フィジー) 2007年12月18日 バンドン(インドネシア)
地震にまけない住宅計画(HESI: Housing Earthquake Safety Initiative)		
「ネパールにおける効果的な建築基準の普及に関するワークショップ」 建築基準普及に関するネパール特有の問題の明確化などを目的として開催。中央・地方政府、国連開発計画(UNDP)、大学、NGOやメディアから関係者など計80名が参加。	UNCRD兵庫事務所、ネパールの国土計画・公共事業省、地方開発省、ネパール地震工学協会(NSET)	2007年8月2日-4日 ラリトプル(ネパール)
「より安全な住宅のための耐震建築基準普及に関するワークショップ」 建築基準普及のための方策と建築関係者の基準遵守のための政策制定などを目的として開催。中央政府などから35名の関係者が参加。	UNCRD兵庫事務所、日本・ペルー地震研究防災センター	2007年8月23日 リマ(ペルー)
「『建築基準普及のための枠組み』研修ワークショップ」 建築基準普及のための基本的な枠組みを作成することを目的として開催。25の自治体から計38名の技術者や専門家らが参加。	UNCRD兵庫事務所、ネパール都市開発建設局(DUDBC)、ネパール地震工学協会(NSET)	2008年5月19日-23日 ラリトプル(ネパール)



UNCRDアフリカ事務所は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会経済開発や環境問題の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することを主な目的として、1992年にケニアのナイロビに設立されました。

具体的な活動目標は、以下の6点です。

- (1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。
- (2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。
- (3) アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。
- (4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を施す。
- (5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。
- (6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する。

UNCRDアフリカ事務所はこれらの目標を達成するため、国内外の関係機関と協力しながら、研修、調査研究、国別技術支援プログラム、アジア・アフリカ経験共有プログラム、情報交換と普及のための政策セミナーなどを行っています。中でも、地域開発に関する計画立案者や行政官の能力育成、人材育成を目的とした研修は、UNCRDアフリカ事務所の中心的活動であり、現地国内研修コースなどを実施しています。

現地国内研修コース

国別技術支援プログラムの一部として行われている現地国内研修コースは、特定の地域開発課題に焦点を当て、要請国や地域、団体のニーズに応じた研修を行い、地域開発計画官の能力育成を目指しています。

ケニア

エワソ・ンギロ川北部流域は、多様な天然資源と文化に富んだ地域ですが、乾燥地帯に属し水が不足しがちであるため、水資源の管理、有効利用が、遊牧を中心とする地域住民の生計の安定および発展において重要な要因となっています。このような状況から、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)は、様々な部署により計画されている事業の効果的な実施、豊富な天然資源の効果的利用の促進、貧困削減のための事業の実施などにより、地域主導の開発を実現することを目的として、ケニア政府により設立されました。しかしながら、目的を達成するのに必要な知識や技術を持った計画担当官が不足していることや組織体制などが不十分であることから、UNCRDアフリカ事務所は、1995年からENNDAに対し、調査の実施や情報

分析に関する能力開発を行うなど、効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成に焦点を当てた技術的支援を行っています。

2007年12月に開催された「エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発研修ワークショップ」では、これまでに集めた地域開発計画に関するデータの見直しや分析を行い、さらに今後の地域開発計画の構想を練ることを目的としました。ワークショップによって参加者は、データ分析方法や手段および将来の地域開発計画の策定、地域開発戦略やプログラムの構築、地域開発計画草案の準備などに必要な知識や技術を修得しました。

2008年6月には、エワソ・ンギロ川北部流域における地域開発計画草案の準備のため、「エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のためのデータ分析・調整研修ワークショップ」を開催し、地域開発計画に関する分野別および空間データの調整・分析を行いました。参加した地域開発計画担当者は、各地域の担当者が集めたデータの精査や、分野別および空間データの調和を行い、データ分析に必要な技術やテーマ別に分類する方法・手法などを身に付けました。

UNCRDアフリカ事務所は今後も、このエワソ・ンギロ川北部流域において、多様な文化的背景に配慮した地域開発が実施されるよう、ENNDAを支援し続けていく予定です。

ナミビア

UNCRDアフリカ事務所は、1993年からナミビア政府に対し、効果的な地方分権政策と地域開発計画を実施するための技術的支援を行っています。さらにナミビア政府の計画担当者が効果的な地域開発計画やプロジェクトに取り組むことができるよう、計画担当者の能力向上に加え、所属する組織の組織力向上を図るための支援活動も行っています。

2007年9月に開催された「ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ」では、参加者が各職場において他の計画担当者を指導することができるよう、指導者としての技術を修得することを目標に、地方分権への導入メカニズムを構築できる地域開発計画担当者の養成、計画担当者のプロジェクトの計画・実施・運営能力の向上、国および地域レベルにおいて資源活用、環境管理、貧困削減、経済発展を効果的に促進するための計画立案能力の向上などを目的としました。ワークショップで行われた講義や現地視察などによって、参加者はデータの収集・分析、予算の計画・管理に関する知識や技法、および効果的な研修を実施するために必要な方法論や手段を身に付けることができました。

エチオピア

オロミア州はエチオピアの総面積および総人口のいずれも約3分の1を占める最大の州ですが、地域開発プロジェクトを計画し、運営する能力およびデータ収集や情報管理に必要な技術を持つ地域開発計画担当官が不足しています。そのためUNCRDアフリカ事務所は1999年から、地域開発計画担当官の



エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のためのデータ分析・調整研修ワークショップ



第10回エチオピア計画担当者対象研修コース



シンガポール共同研修プログラム:都市および地域開発計画管理に関する研修コース

効果的な地域開発計画の立案・実施、そしてオロミア地方政府の組織力と実施能力の向上を目的とした「エチオピア計画担当者対象研修コース」を実施し、オロミア地方政府の人材育成を支援しています。

2008年5月から6月にかけて第10回研修コースを開催し、オロミア地方政府が効果的なプロジェクトを計画・実施し、管理できるよう、また、地域内の政府諸機関に政策的・技術的な助言を与えることができるよう、オロミア地方政府の組織力強化と本部事務局の計画担当者の能力向上、ならびに地区全体の組織力の強化を目指しました。参加者はPRA(参加型農村調査法)によりデータ収集や情報管理技能についての知識を得たほか、正確なデータを地域開発計画に利用するための効果的な調査ツールや手段についても学び、地域開発計画案を準備するための実践的技術を修得しました。

その他のセミナー・研修

地方分権化政策を導入・推進しているアフリカ諸国では、地方行政や担当官の管理・運営能力の違いなどによって分権化による成果や課題、直面する問題などが異なっています。独立行政法人国際協力機構(JICA)は、地方分権化政策による地方におけるサービス・デリバリーの改善、成果や問題点について、またサービス・デリバリーの改善と貧困削減の繋がりについて検証し、地方分権化における課題に対する解決策や支援

策を検討するための調査研究を東アフリカの3カ国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)において行っています。そこでUNCRDアフリカ事務所は、JICAと共催で「東アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリーに関するセミナー」を2007年11月に開催しました。地方分権化に関する調査研究の事例報告、地方分権化の過程についての検討、地方分権化による地方政府の強化と草の根レベルにおける効果的なサービス・デリバリーの促進についての分析などを行い、参加者は、地方分権化政策が貧困削減や持続可能な開発の達成にとって重要な要素のひとつであることを再確認しました。今回のセミナー結果や調査報告は今後、政策の手引きとして利用される予定です。

さらにUNCRDアフリカ事務所は、アフリカにおける地域開発政策の策定を支援するため、「シンガポール共同研修プログラム:都市および地域開発計画管理に関する研修コース」を2008年4月にシンガポールで開催しました。参加したアフリカの地域計画官は、アフリカ諸国において直面している都市問題に関する知識や理解を深め、シンガポールにおける効果的な都市管理経験から学ぶことによって、地域開発政策の策定に必要な知識や分析力を修得しました。また、アフリカとアジアの計画担当者が経験やアイデアを交換、共有することによって、アフリカとアジアの地域開発研修・計画機関の間における連携体制を構築および強化することができ、両地域における南南協力の促進を図ることができました。

実施目的および参加者		実施団体	実施日および実施場所
現地国内研修コース			
ケニア	「エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発研修ワークショップ」 エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)の計画担当者や開発管理者の地域開発計画策定準備のための能力開発を目的に開催。ENNDAの計画担当者など37名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)	2007年12月13日-16日 マシングダムリゾート(ケニア)
	「エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のためのデータ分析・調整研修ワークショップ」 ENNDAによる効果的な地域開発計画の策定とその準備のための人材育成を目的に開催。地域開発計画担当者39名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)	2008年6月17日-19日 ナニユキ(ケニア)
ナミビア	「ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ」 ナミビアにおける効果的な地方分権と地域開発政策および実施に関する関係者の能力育成を目的に開催。ナミビア国内の関係省庁職員25名が参加。	UNCRDアフリカ事務所、ナミビア地方政府・住宅・農村開発省	2007年9月17日-29日 ウイントフック(ナミビア)
エチオピア	「第10回エチオピア計画担当者対象研修コース」 オロミア地方政府の地域開発計画や実施能力を高めることを主な目的として開催。オロミア州の地域や地区事務局などから30名の中・上級計画担当者が参加。	UNCRDアフリカ事務所、オロミア地方政府	2008年5月12日-6月7日 アダマ(エチオピア)
その他のセミナー・研修			
「東アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリーに関するセミナー」 東アフリカの3カ国(ケニア、ウガンダ、タンザニア)において独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施している地方分権に関する調査研究の事例報告を行うことを目的に開催。約60名の関係者が参加。		UNCRDアフリカ事務所、独立行政法人国際協力機構(JICA)	2007年11月13日-16日 ダル・エス・サラーム(タンザニア)
「シンガポール共同研修プログラム:都市および地域開発計画管理に関する研修コース」 アフリカの地域計画官が効果的かつ持続可能な地域開発政策を策定するために必要な知識や分析力を修得することを目的に開催。ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダの7カ国から2名ずつ、計14名の地域開発計画官が参加。		UNCRDアフリカ事務所、シンガポール外務省	2008年4月15日-28日 シンガポール(シンガポール)



UNCRDラテンアメリカ事務所は、UNCRD名古屋本部が1991年から始めたラテンアメリカ重点協力プログラムの継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海（以下LAC）諸国における地域開発の促進を目的に、1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。

その運営に関しては、LAC諸国の持続可能な地域開発を促進するため、1997年UNCRDとボゴタ市の間で調印された技術協力信託基金に基づき、ボゴタ市の財政支援を受けています。

- UNCRDラテンアメリカ事務所の主な目的は以下の通りです。
- (1) LAC諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。
 - (2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。
 - (3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

ラテンアメリカおよびカリブ海（LAC）諸国における人間の安全保障と地域開発

ラテンアメリカでは、教育、保健、給水、衛生などの基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威が増加しており、地方自治体や地域開発関連機関の多くがその対応に迫られています。しかしながら、LAC諸国における地方および地域開発政策・計画の多くが人間の安全保障に関する課題に対応していないのが現状です。そこでUNCRDラテンアメリカ事務所では、LAC諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、またこれらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的として、LAC諸国における人間の安全保障と地域開発プロジェクトを実施しています。

このプロジェクトの一環として、2007年10月に「都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ」をサンティアゴ（チリ）で開催しました。ワークショップでは、LAC諸国における地域開発計画に人間の安全保障の概念を取り入れること、人間の安全保障の観点からみた弱者や脅威となる課題を明確にすることなどを目的とし、これまでの研修プログラムやプロジェクトの評価・分析を行いました。その結果、技術支援活動と関連させた研修方法は、政府による支援をより促進することができたとの評価を得た一方で、遠隔地学習をより効果的に取り入れた研修方法の必要性など、今後の課題も明らかになりました。

2007年11月に行われた「アルゼンチン中央地域における戦略的開発計画支援ワークショップ」では、アルゼンチン中央地域（コルドバ州、サンタフェ州、エントレ・リオス州）における戦略的開発計画の発展を支援するための研修やその実施に向けた協力体制について話し合いました。このワークショップでは、UNCRDラテンアメリカ事務所の活動紹介や同地域の発展に関

する議論を行い、市民団体の積極的な参加は市民の自発性を促すために重要であること、また人間の安全保障の枠組みに沿ったプロジェクトの実施能力を向上させる必要があることなどが再確認されました。

ワークショップに引き続き、2008年5月には、「アルゼンチン中央地域における人間の安全保障プロジェクト研修ワークショップ」を開催しました。ワークショップでは、地域戦略計画で取り扱う5つのテーマ（廃棄物処理、移動と交通手段、大気と水の使用、環境管理と土地利用、森林火災予防）について話し合い、人間の安全保障に対する脅威や問題の特定、その特徴の把握、関係者の役割と責任の分析、関係者の能力強化のための戦略と最終目標の提案などを行いました。ワークショップを通じ参加者は、人間の安全保障の基本的概念を理解し、共同作業の重要性について再認識しました。

また、2008年4月に開催した「グアテマラにおける人間の安全保障の評価実施に関する関係者会合」では、UNCRDラテンアメリカ事務所が2007年にグアテマラの首都圏で実施した人間の安全保障の評価に関する机上調査の結果報告、人間の安全保障問題に関して地方や地域政府が必要とする技術支援および研修の必要性の明確化などを目的としました。会合は5回にわたって行われ、グアテマラ政府内や政府とコミュニティ間の連携をいかに確立し、人間の安全保障の概念を普及させるかについて議論を行いました。

UNCRDラテンアメリカ事務所はこれまでに、ボゴタークンディナマルカ地域において、コミュニティ、政府関係者、世帯の3つのレベルにおける人間の安全保障の評価に関する現地調査を行ってきました。その調査結果の報告と、前回のワークショップで集められたデータを更新するため、「ボゴタークンディナマルカ地域における人間の安全保障の評価に関するコミュニティワークショップ」を2008年6月から7月にかけて行いました。ワークショップでは、人間の安全保障に関するプロジェクト内容、地域内で人間の安全保障に関する脅威を受けやすいグループの分析、人口移動の傾向と人間の安全保障問題との関連性などについて、発表やディスカッションを行いました。

ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会（BCRPB）は、社会、環境、経済開発においてボゴタ市とクンディナマルカ県の相互協力を促進するという目的で、2001年2月、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体によって設立されました。UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ市との取り決めに基づき、ボゴタ市における地域開発支援を行うと同時に、BCRPBに関しても、設立当初から技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っています。

その一環として、2007年10月に「ボゴタ市における地域的および国際的統合政策に関するワークショップ」を開催しました。ボゴタ市は2001年以降、地域政府の発展のためには、共通する経済、社会、環境問題を持つ他の地域政府との協力が必要



都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ



アルゼンチン中央地域における人間の安全保障プロジェクト研修ワークショップ



地域政策フォーラムーコロンビアにおける総合地域開発管理経験から学ぶー

であるとの認識から、地域および国際的統合政策に積極的に取り組んでいます。ワークショップでは、2008年1月からの新政権が効果的な地域統合政策を実施できるよう、プロジェクト実施者が、これまでの成果や問題点、実施内容などに関する情報を集め、地域開発の組織的評価・分析を行いました。その結果、新政権下では過去の地域統合政策の経験を活かし、進展を持続させながら、課題を解決していくことが重要であるとの意見で一致しました。

2008年5月には、地域行政の組織力を強化するため「地域政策フォーラムーコロンビアにおける総合地域開発管理経験から学ぶー」を開催し、コロンビアにおける3地域(ボゴタ-クンディナマルカ地域、メデリン市-アンティオキア県、およびカリブ海沿岸地域)において地域開発を担当している政府行政官によって地域開発経験の発表や専門家によるパネルディスカッションが行われました。また、地域政策を行う際の組織的な取り決めに焦点を当て、公共および民間の関係者間での協力体制や組織能力の強化について話し合われたほか、総合地域開発政策にお

ける国家政策の役割、総合地域開発政策の開発過程において学んだ教訓などについても議論されました。

さらにUNCRDラテンアメリカ事務所は、「コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのためのワークショップ」を2008年5月(第1回)、6月(第2回)に開催しました。コロンビアのボゴタ-クンディナマルカ地域とその隣接する地域(ボヤカ県、メタ県、トリマ県)は「中央地域」と呼ばれており、このワークショップでは、中央地域における環境政策ガイドラインを作成することを目的としました。第1回ワークショップは、中央地域の生態系構造に関する共同机上調査の結果と分析を関係者間で共有し、環境政策ガイドラインの準備的枠組みのための原則や基準について合意をすることに重点を置きました。第2回ワークショップでは、地域生態学的構造に関する提案と環境政策ガイドラインの第一草案についての発表およびディスカッションを行いました。今後環境政策ガイドラインは、このようなワークショップなどを通じ、参加型プロセスによって草案され、地域の関係機関の合意を基に策定される予定です。

実施目的および参加者	実施団体	実施日および実施場所
ラテンアメリカおよびカリブ海(LAC)諸国における人間の安全保障と地域開発		
「都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ」 人間の安全保障の概念を地域・地方開発政策やプロジェクトの施策や実施過程に取り入れるための枠組みを提供することを主な目的として開催。人間の安全保障問題に携わる政府行政官やNGO職員など32名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、ビニヤデルマル大学、プラスバスカル大学、チリ政府、イタリア・ミラノ市、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会	2007年10月31日 サンティアゴ(チリ)
「アルゼンチン中央地域における戦略的開発計画支援ワークショップ」 アルゼンチン中央地域の戦略的開発計画の発展を支援するための研修の実施、またそのために必要な協力体制などについて議論することを目的として開催。アルゼンチン中央地域における関係官庁や市民団体の代表者ら15名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、プラスバスカル大学	2007年11月5日 コルドバ(アルゼンチン)
「グアテマラにおける人間の安全保障の評価実施に関する関係者会合」 コミュニティを脆弱にする原因と人間の安全保障の脅威、また地方政府とコミュニティ間でその脅威や原因への対処の相違を特定することなどを目的として開催。中央・地方行政官や大学関係者など計55名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、グアテマラ政府	2008年4月15日-19日 グアテマラ(グアテマラ)
「アルゼンチン中央地域における人間の安全保障プロジェクト研修ワークショップ」 アルゼンチン中央地域より2006-2007年に策定された地域戦略計画に人間の安全保障の概念を盛り込むことを目的とした研修の開催支援の要請に基づき実施。地域開発計画を担当する行政官や自治体職員など計58名の参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、アルゼンチン中央地域、プラスバスカル大学、イタリア・ミラノ市、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会	2008年5月7日-9日 コルドバ(アルゼンチン)
「ボゴタ-クンディナマルカ地域における人間の安全保障の評価に関するコミュニティワークショップ」 ボゴタ-クンディナマルカ地域で行った人間の安全保障の評価に関する現地調査結果の報告などを目的として開催。コミュニティリーダーなど計120名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、ボゴタ市、クンディナマルカ県	2008年6月17日-7月4日 ボゴタ市の3自治体とクンディナマルカ県の6自治体
ボゴタ-クンディナマルカの総合的・地域開発のための能力育成		
「ボゴタ市における地域的および国際的統合政策に関するワークショップ」 2008年1月からのボゴタ市新政権が過去の経験を活かし、より一貫した効果的な地域統合政策や活動を実施するために開催。過去2期政権において地域的および国際的統合政策活動に携わってきた政府および民間関係者80名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、ボゴタ市	2007年10月16日、25日、30日 ボゴタ(コロンビア)
「地域政策フォーラムーコロンビアにおける総合的・地域開発管理経験から学ぶー」 コロンビアにおける総合的・地域開発経験から学んだ教訓を議論することを目的として開催。行政官や国際機関、地域開発機関から代表者など95名が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、ロザリオ大学、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会	2008年5月29日 ボゴタ(コロンビア)
「第1回・第2回コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのためのワークショップ」 ボゴタ-クンディナマルカ地域内の環境分野に関する様々な情報や研究、計画、政策、管理手段の調整を図り、中央地域の環境政策ガイドラインを作成することを目的として開催。中央地域の県や地方自治体、環境機関などから行政官ら21名(第1回)、18名(第2回)が参加。	UNCRDラテンアメリカ事務所、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域協力自治体、アレクサンダー・ホン・ハンボルト機構、ボゴタ-クンディナマルカ地域開発委員会(BCRPB)	(第1回)2008年5月20日 ボゴタ(コロンビア) (第2回)2008年6月20日 ボゴタ(コロンビア)

財務状況 2007年1月1日－12月31日*1(単位:USドル)

◆収入

2007年1月1日基金前年度繰越金	4,967,799
日本政府拠出	2,826,612
出版物販売売上高	3,780
投資収益	293,158
その他雑収入	22,071
合計	3,145,621

◆支出調整

差益損	(2,920)
合計	3,142,701

◆支出

人件費	1,984,174
旅費	108,042
委託契約費	(1,966)
研修・調査費	120,802
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	297,538
雑費	98,855
小計	2,607,445
国連運営費	260,745
合計	2,868,190

残高増

2007年12月31日基金残高	5,242,310
-----------------	-----------

*1 日本政府拠出金3億4千万円のUSドル相当額
(2007年5月29日 為替レート)

資産と負債 2007年12月31日現在(単位:USドル)

◆資産

現金	5,430,452
受取勘定・未収金	28,254
合計	5,458,706

◆負債

債務未払	216,396
合計	216,396

◆基金残高

2007年1月1日現在	4,967,799
残高増	274,511
2007年12月31日現在	5,242,310
負債・基金残高合計	5,458,706

財務状況 2008年1月1日－12月31日*2(単位:USドル)

◆収入

2008年1月1日基金前年度繰越金	5,242,310
日本政府拠出	3,183,748
出版物販売売上高	4,583
投資収益	207,865
その他雑収入	46,701
前年の調整	28,372
合計	3,471,269

◆支出調整

差益損	(1,215)
合計	3,470,054

◆支出

人件費	1,996,513
旅費	53,145
委託契約費	189,709
研修・調査費	112,274
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	340,374
雑費	139,736
小計	2,831,751
国連運営費	283,175
合計	3,114,926

残高増

2008年12月31日基金残高	5,597,438
-----------------	-----------

*2 日本政府拠出金3億4千万円のUSドル相当額
(2008年6月2日 為替レート)

資産と負債 2008年12月31日現在(単位:USドル)

◆資産

現金	5,748,325
受取勘定・未収金	15,625
合計	5,763,950

◆負債

債務未払	166,512
合計	166,512

◆基金残高

2008年1月1日現在	5,242,310
残高増	355,128
2008年12月31日現在	5,597,438
負債・基金残高合計	5,763,950

■ 所長	小野川 和延	(2008年6月30日現在)
■ 総務部長	ジュリアン・プール	
■ 主任研究員	チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ(環境計画)	
■ 一般職員	ジェームス・F・ゴーター(編集)	鈴木 秀代(総務)
■ 上級研究員	高井 克明(研修)	
■ 研究員	吉田 裕紀子(環境)	
■ 事業担当員	脇阪 桂子(広報) 福浦 靖子(図書) 浦上 奈々(研修)	社本 詩子(出版) 廣川 貢(コンピュータ) 伊藤 あゆみ(財務)
■ 事業補佐	井上 直子(広報)	飯塚 さやか(環境)
■ 派遣職員	田中 秀(研修/愛知県) 村井 史朗(環境/名古屋市)	高木 乃里(研修/岐阜県)
【防災計画兵庫事務所】		
■ 事務所長	安藤 尚一	
■ 研究員	ジシュヌ・クマール・スペディ	斉藤 容子
■ 研究補佐	エドワード・Y・須本 三嶋 真子	藤枝 絢子
■ 派遣職員	吉川 友香(NTTグループ)	
【アフリカ事務所】		
■ 事務所長	アスファウ・クムサ	
■ 研究員	アイサック・K・ムワンギ	
■ 一般職員	フランチェスカ・A・オデロ(秘書)	
■ アソシエート・エキスパート	オンエマ・オンウカ(オランダ政府)	
【ラテンアメリカ事務所】		
■ 事務所長	クラウディア・ホシノ	
■ 研究員	マリア・H・ロドリゲズ	
■ 事業補佐	ソニア・J・モヤノ(事業補佐) ホルヘ・エンリケ・シエラ(運転手/メッセンジャー)	ブランカ・ペレス(メンテナンス)

2007年

5月－12月	バンドン(インドネシア)	UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP) 「安全な学校と安全のための教育を子どもたちに」
8月2日－4日	ラリトプル(ネパール)	ネパールにおける効果的な建築基準の普及に関するワークショップ
8月23日	リマ(ペルー)	より安全な住宅のための耐震建築基準普及に関するワークショップ
9月17日－29日	ウイントフック(ナミビア)	ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ
9月18日－22日	ジャカルタ (インドネシア)	3R国家戦略策定: 第1回関係者協議
10月1日－11月10日	名古屋	第4回都市環境と交通集団研修コース
10月8日－10日	バンコク(タイ)	アジア・太平洋地域ワークショップ「防災教育と安全な学校」
10月16日、25日、30日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ市における地域的および国際的統合政策に関するワークショップ
10月27日、28日	名古屋	国連デー記念UNCRDパネル展 「豊かで活力のある世界に～途上国と地域開発～」
10月29日	ハノイ(ベトナム)	環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第1回関係者協議
10月31日	サンティアゴ(チリ)	都市と地域プロジェクトおよび人間の安全保障研修ワークショップ
11月1日	ハノイ(ベトナム)	3R国家戦略策定: 第1回関係者協議
11月5日	コルドバ(アルゼンチン)	アルゼンチン中央地域における戦略的開発計画支援ワークショップ
11月5日、6日	ビエンチャン(ラオス)	環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第1回関係者協議
11月5日－12月8日	名古屋	第3回人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース
11月13日－16日	ダル・エス・サラーム (タンザニア)	東アフリカにおける地方分権化とサービス・デリバリーに関するセミナー
12月3日、4日	プノンペン(カンボジア)	環境保全型交通体系(EST)国家戦略策定のための第1回関係者協議
12月11日	スバ(フィジー)	地震にまけない学校計画プロジェクト研修
12月12日	スバ(フィジー)	地震にまけない学校計画プロジェクトワークショップ
12月13日－16日	マシンガダムリゾート (ケニア)	エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のための能力開発研修ワーク ショップ
12月18日	バンドン(インドネシア)	地震にまけない学校計画プロジェクトセミナー

2008年

1月18日	神戸	国際防災シンポジウム2008「持続可能なコミュニティに向けて」
1月22日-2月20日	名古屋	第2回インドネシア地域開発マネジメント研修コース
3月3日-4月5日	名古屋	第1回中央アジア地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース
3月12日	名古屋	第7回UNCRDセミナー 「環境分野の技術協力 —技術を移転するだけでよいのか?—」
3月13日-15日	愛知県美浜町	第6回UNCRDスタディキャンプ
3月17日-19日	シンガポール (シンガポール)	第3回アジア環境保全型交通体系(EST)地域フォーラム
3月19日、20日	ダッカ(バングラデシュ)	ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト コミュニティワークショップ
3月24日-27日	カトマンズ(ネパール)	ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト コミュニティワークショップ
4月-6月	愛知県足助	地域開発分野における研修事業の地域国際化貢献度調査
4月15日	ダッカ(バングラデシュ)	住宅・住環境整備セミナー
4月15日-19日	グアテマラ(グアテマラ)	グアテマラにおける人間の安全保障の評価実施に関する関係者会合
4月15日-28日	シンガポール (シンガポール)	シンガポール共同研修プログラム: 都市および地域開発計画管理に関する研修コース
4月17日、18日	ジャカルタ (インドネシア)	3R国家戦略策定:第2回関係者協議
5月7日-9日	コルドバ (アルゼンチン)	アルゼンチン中央地域における人間の安全保障プロジェクト 研修ワークショップ
5月12日-14日	ラトナプラ(スリランカ)	ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト コミュニティワークショップ
5月12日-6月7日	アダマ(エチオピア)	第10回エチオピア計画担当者対象研修コース
5月15日-6月25日	名古屋	第36回地域開発国際研修コース
5月19日	ハノイ(ベトナム)	3R国家戦略策定:第2回関係者協議
5月19日-23日	ラリトプル(ネパール)	「建築基準普及のための枠組み」研修ワークショップ
5月20日	ハノイ(ベトナム)	第二草案に関する国内専門家協議

5月20日	ボゴタ(コロンビア)	第1回コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのためのワークショップ
5月26日-6月2日	ダッカ(バングラデシュ)	ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクトフォローアップ研修
5月29日	ボゴタ(コロンビア)	地域政策フォーラム —コロンビアにおける総合地域開発管理経験から学ぶ—
5月30日	ドゥズジェ(トルコ)	ジェンダーに配慮したコミュニティ防災プロジェクト コミュニティワークショップ
6月1日-10日	カトマンズ(ネパール)	応急処置トレーナー育成のための研修
6月11日-14日	カトマンズ(ネパール)	女性のための耐震家具設置研修
6月17日-19日	ナニユキ(ケニア)	エワソ・ンギロ川北部流域開発公社のためのデータ分析・調整研修 ワークショップ
6月17日-7月4日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ-クンディナマルカ地域における人間の安全保障の評価に関する コミュニティワークショップ
6月20日	ボゴタ(コロンビア)	第2回コロンビア中央地域環境政策ガイドラインのためのワークショップ
6月22日	名古屋	UNCRDグローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP) 「研修生を招いた文化交流会の開催」
6月23日、24日	ビエンチャン(ラオス)	第二草案に関する国内専門家協議





UNCRD年次報告は、国際連合地域開発センター(UNCRD)が編集し、
国連センター協力が発行しています。

編集人: 小野川 和延

編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行: 国連センター協力会
名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル15階
財団法人中部産業・地域活性化センター内
TEL: (052) 221-6421
FAX: (052) 231-2370



United Nations Centre
for Regional Development
Nagoya, Japan

国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6階
TEL : (052) 561-9377
FAX : (052) 561-9374/9375
E-mail : rep@uncrd.or.jp
Homepage : <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階
TEL : (078) 262-5560
FAX : (078) 262-5568
E-mail : rep@hyogo.uncrd.or.jp
Homepage : <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125
P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA
TEL : (+254-20) 7624374/7624375
FAX : (+254-20) 7624480
E-mail : admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 113 No. 7-45, Edificio Teleport Business Park,
Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA
TEL : (+57-1) 629-2808/2819
FAX : (+57-1) 629-2785
E-mail : uncrdla@uncrdlac.org

編集

国際連合地域開発センター

発行

国連センター協力会

〈構成団体・企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)松坂屋、(株)三菱東京 UFJ 銀行、リンナイ(株) 他